

国内外のデジタルガバメントに関する動向のうち、編集部が注目したものを紹介します。



デジタル庁・内閣官房等

● 内閣官房

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」閣議決定

12/23(金)、閣議決定。本戦略は、デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップを位置付けた、2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略。

● 内閣府

マイナンバーの利活用拡大のための検討タスクフォース

12/5(月)、第2回会議を開催。本会の目的は、マイナンバーの利活用拡大により国民が利便性を実感できる具体的な制度改革等を検討し、改革の年限を区切ったロードマップを策定するとともに、関係府省庁によるスピード感をもった改革・実行を促すこと。

● デジタル庁

ウェブアクセシビリティ導入ガイドブックを公開

12/6(火)、公開。本書は、ウェブアクセシビリティに初めて取り組む行政官の方や事業者向けに、ウェブアクセシビリティの考え方、取り組み方のポイントを解説するもの。

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会

12/6(火)、第1回会議を開催。本会の検討事項は、特急発行・交付の仕組みの創設、代理交付・申請補助、市町村による申請受付・交付体制強化の対応等。

政策データダッシュボード(ベータ版)公開

12/19(月)、公開。これはデータに基づいたオープンな政策立案・実施を目指す取組の一環として実施するもので、まずはマイナンバー政策に関するデータをリアルタイムに近い形で公開。

デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域幸福度(Well-Being)指標の活用促進に関する検討会

12/19(月)、第1回会議を開催。本会の目的は、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、共助の取組による地域の豊かさ・心豊かな暮らしの共通の指標となる地域幸福度指標の活用、高度化について検討すること。

「Web3.0研究会報告書」公表

12/27(火)、公表。本書は、Web3.0の下での新しいデジタル技術を我が国の経済成長につなげていくという基本的考え方の中で、デジタル資産等6つのテーマに関するWeb3.0の推進に向けた環境整備について検討を行った結果をとりまとめたもの。

主要府省関係

● 総務省

ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会

12/22(木)、第3回会議を開催。本会の目的は、市民が自分たちの意思で自律的にデジタル社会と関わっていく考え方である「デジタル・シティズンシップ」も踏まえつつ、これからのデジタル社会に求められるリテラシー向上推進方策を検討すること。

「AI経済検討会 報告書2022」公表

12/23(金)、公表。本書は、前版から継続して実施したデータの経済価値についての実証分析、ヒアリング等を通じたデータ活用及びデジタル化の実態に関する把握、検討の深化等を進めてきた検討を統括したもの。

● 経済産業省

「デジタルスキル標準」公表

12/21(水)、公表。本書は「DXリテラシー標準」(2022年3月公表)、及び企業がDXを推進する専門性を持った人材を育成・採用するための指針である「DX推進スキル標準」(今回新たに公表)で構成。

EU

「オープンデータ成熟度レポート2022」公表

12/14(水)、公表。本書はEU全体におけるオープンデータの公開と活用の進捗について、政策・インパクト・ポータル・質の4側面から調査したもの。本年の総合首位はフランス。

「デジタルの権利と原則に関する欧州宣言」署名

12/15(木)、署名。本宣言は、EUの基本的価値観及び権利に則り、人間を中心に据えた安全・安心・持続可能なデジタル変革へ向けたEUの使命を示すもの。「社会連帯とインクルージョン」等6つの章で構成。

韓国

● 科学技術情報通信部

「メタバース倫理原則」公表

11/28(月)、公表。本原則は市場発展とユーザ保護の両立を狙いとし、メタバースの利害関係者がメタバース発展のために追求すべき「持続可能な発展」等3つの価値、またそれを実践するために必要となる「自律性」等8つの原則を整理したもの。

国際機関

● OECD

デジタル経済閣僚会合開催

12/14(水)～15(木)、開催。本会合ではデジタル経済分野の近年の進展や課題について議論が行われ、「信頼性のある、持続可能で、包摂的なデジタルの未来」に関する閣僚宣言を採択。

「データガバナンスポリシー策定のためのガイド」公表

12/14(水)、公表。本書は、OECDがデータガバナンスに関して有する知見を以って、政策立案者によるデータガバナンス政策の策定・運用を支援するもの。